

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【四半期会計期間】	第142期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	オリンパス株式会社
【英訳名】	OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高山 修一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新本 政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年12月14日に提出いたしました第142期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）四半期報告書の訂正報告書の記載事項に一部誤りがありました。また前四半期連結財務諸表に対する独立監査人の四半期レビュー報告書の添付が漏れておりましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、当社監査人 有限責任 あずさ監査法人より、正式な独立監査人の四半期レビュー報告書は頂いておりましたが、当社での訂正報告書の作成にあたり、添付が漏れたためであります。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

1 四半期報告書の訂正報告書の提出理由

4. 影響金額

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(2) 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

第3 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

追加情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結損益計算書関係)

(株主資本等関係)

(セグメント情報)

所在地別セグメント情報

前四半期連結財務諸表に対する独立監査人の四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

4. 影響金額

(訂正前)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失117,298百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額117,914百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

(訂正後)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失118,352百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額118,419百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第141期 第3四半期連結 累計期間	第142期 第3四半期連結 累計期間	第141期 第3四半期連結 会計期間	第142期 第3四半期連結 会計期間	第141期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	754,185	651,937	218,395	216,516	980,803
経常利益(百万円)	26,030	33,611	2,196	15,170	25,679
四半期(当期)純利益又は純損失 (△)(百万円)	△35,303	46,294	△30,763	7,896	△50,561
純資産額(百万円)	—	—	111,766	158,239	110,907
総資産額(百万円)	—	—	1,056,719	1,062,692	1,038,253
1株当たり純資産額(円)	—	—	384.67	558.18	<u>385.03</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(△)(円)	△131.78	171.87	△115.12	29.25	<u>△183.85</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	171.86	—	29.24	—
自己資本比率(%)	—	—	9.8	14.2	<u>9.9</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,616	57,074	—	—	36,864
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△720	42,161	—	—	△15,964
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,077	△8,294	—	—	△3,751
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	—	—	155,021	222,597	132,720
従業員数(人)	—	—	38,443	36,802	36,503

(訂正後)

回次	第141期 第3四半期連結 累計期間	第142期 第3四半期連結 累計期間	第141期 第3四半期連結 会計期間	第142期 第3四半期連結 会計期間	第141期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	754,185	651,937	218,395	216,516	980,803
経常利益 (百万円)	26,030	33,611	2,196	15,170	25,679
四半期 (当期) 純利益又は純損失 (△) (百万円)	△35,303	46,294	△30,763	7,896	△50,561
純資産額 (百万円)	—	—	111,766	158,239	110,907
総資産額 (百万円)	—	—	1,056,719	1,062,692	1,038,253
1株当たり純資産額 (円)	—	—	384.67	558.18	<u>387.31</u>
1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額又は純損失金額 (△) (円)	△131.78	171.87	△115.12	29.25	<u>△188.85</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	171.86	—	29.24	—
自己資本比率 (%)	—	—	9.8	14.2	<u>10.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,616	57,074	—	—	36,864
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△720	42,161	—	—	△15,964
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,077	△8,294	—	—	△3,751
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	155,021	222,597	132,720
従業員数 (人)	—	—	38,443	36,802	36,503

第2【事業の状況】

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

その他事業

その他事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は227億66百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失は3億13百万円（前年同期は14億3百万円の営業損失）となりました。

非破壊検査機器分野が国内で堅調に推移したほか、生体材料分野の人工骨補填材「オスフェリオン」も売上を伸ばしましたが、世界的な景気低迷による製造業を中心とした設備投資抑制の影響により、各分野における企業向けの売上が低迷し、その他事業全体としては減収となりました。

営業損益については、子会社に係るのれん償却費が減少したことにより、損失幅が縮小しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

日本における当第3四半期連結会計期間の売上高は、情報通信事業において、企業買収等により携帯電話端末の販売網を拡大したことから951億97百万円（前年同期比6.7%増）となりました。営業利益については、コスト削減を進めたこと等により114億15百万円（前年同期は37億93百万円の営業損失）となりました。

(訂正後)

その他事業

その他事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は227億66百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失は3億13百万円（前年同期は17億83百万円の営業損失）となりました。

非破壊検査機器分野が国内で堅調に推移したほか、生体材料分野の人工骨補填材「オスフェリオン」も売上を伸ばしましたが、世界的な景気低迷による製造業を中心とした設備投資抑制の影響により、各分野における企業向けの売上が低迷し、その他事業全体としては減収となりました。

営業損益については、子会社に係るのれん償却費が減少したことにより、損失幅が縮小しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

日本における当第3四半期連結会計期間の売上高は、情報通信事業において、企業買収等により携帯電話端末の販売網を拡大したことから951億97百万円（前年同期比6.7%増）となりました。営業利益については、コスト削減を進めたこと等により114億15百万円（前年同期は37億92百万円の営業損失）となりました。

第5【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(2)【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	754,185	651,937
売上原価	393,045	348,305
売上総利益	361,140	303,632
販売費及び一般管理費	※1 324,182	※1 257,798
営業利益	36,958	45,834
営業外収益		
受取利息	2,173	822
受取配当金	893	692
為替差益	3,068	702
その他	2,528	2,660
営業外収益合計	8,662	4,876
営業外費用		
支払利息	11,849	10,543
その他	7,741	6,556
営業外費用合計	19,590	17,099
経常利益	26,030	33,611
特別利益		
投資有価証券売却益	—	652
関係会社株式売却益	—	2,536
事業譲渡益	—	46,108
特別利益合計	—	49,296
特別損失		
減損損失	952	331
投資有価証券売却損	—	315
関係会社株式売却損	—	97
投資損失引当金繰入額	—	129
投資有価証券評価損	10,683	2,291
のれん償却額	※2 20,594	※2 1,064
ファンド関連損失	※3 1,316	※3 374
貸倒引当金繰入額	※4 4,763	—
その他	—	500
特別損失合計	38,308	5,101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△12,278	77,806
法人税等	※5 24,616	※5 31,184
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,591	328
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,303	46,294

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	754,185	651,937
売上原価	393,045	348,305
売上総利益	361,140	303,632
販売費及び一般管理費	※1 324,182	※1 257,798
営業利益	36,958	45,834
営業外収益		
受取利息	2,173	822
受取配当金	893	692
為替差益	3,068	702
その他	2,528	<u>2,660</u>
営業外収益合計	8,662	<u>4,876</u>
営業外費用		
支払利息	11,849	10,543
その他	7,741	6,556
営業外費用合計	19,590	17,099
経常利益	26,030	33,611
特別利益		
投資有価証券売却益	—	652
関係会社株式売却益	—	2,536
事業譲渡益	—	46,108
特別利益合計	—	49,296
特別損失		
減損損失	952	331
投資有価証券売却損	—	315
関係会社株式売却損	—	97
投資損失引当金繰入額	—	<u>129</u>
投資有価証券評価損	10,683	2,291
のれん償却額	※2 20,594	※2 1,064
ファンド関連損失	※3 1,316	※3 374
貸倒引当金繰入額	※4 4,763	—
その他	—	500
特別損失合計	38,308	5,101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△12,278	77,806
法人税等	※5 24,616	※5 31,184
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,591	328
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,303	46,294

【第3四半期連結会計期間】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	218,395	216,516
売上原価	120,458	115,711
売上総利益	97,937	100,805
販売費及び一般管理費	※1 97,382	※1 83,666
営業利益又は営業損失(△)	555	17,139
営業外収益		
受取利息	258	247
受取配当金	299	244
為替差益	7,233	2,003
その他	393	781
営業外収益合計	8,183	3,275
営業外費用		
支払利息	4,726	4,248
その他	1,816	996
営業外費用合計	6,542	5,244
経常利益	2,196	15,170
特別利益		
投資有価証券売却益	—	555
関係会社株式売却益	—	2,473
事業譲渡益	—	△163
特別利益合計	—	2,865
特別損失		
減損損失	441	169
投資有価証券売却損	—	310
関係会社株式売却損	—	97
投資損失引当金繰入額	—	129
投資有価証券評価損	8,053	1,025
のれん償却額	※2 20,594	※2 1,064
ファンド関連損失	※3 439	※3 125
貸倒引当金繰入額	※4 950	—
その他	—	500
特別損失合計	30,477	3,419
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△28,281	14,616
法人税等	※5 3,443	※5 6,400
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△961	320
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,763	7,896

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	218,395	216,516
売上原価	120,458	115,711
売上総利益	97,937	100,805
販売費及び一般管理費	※1 97,382	※1 83,666
<u>営業利益</u>	555	17,139
営業外収益		
受取利息	258	247
受取配当金	299	244
為替差益	7,233	2,003
その他	393	781
営業外収益合計	8,183	3,275
営業外費用		
支払利息	4,726	4,248
その他	1,816	996
営業外費用合計	6,542	5,244
経常利益	2,196	15,170
特別利益		
投資有価証券売却益	—	555
関係会社株式売却益	—	2,473
事業譲渡益	—	△163
特別利益合計	—	2,865
特別損失		
減損損失	441	169
投資有価証券売却損	—	310
関係会社株式売却損	—	97
投資損失引当金繰入額	—	129
投資有価証券評価損	8,053	1,025
のれん償却額	※2 20,594	※2 1,064
ファンド関連損失	※3 439	※3 125
貸倒引当金繰入額	※4 950	—
その他	—	500
特別損失合計	30,477	3,419
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△28,281	14,616
法人税等	※5 3,443	※5 6,400
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△961	320
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,763	7,896

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,278	77,806
減価償却費	34,165	31,868
減損損失	952	331
のれん償却額	34,126	10,039
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,548	1,167
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	129
受取利息及び受取配当金	△3,066	△1,514
支払利息	11,849	10,543
事業譲渡損益(△は益)	—	△46,108
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,439
投資有価証券評価損益(△は益)	10,683	2,291
売上債権の増減額(△は増加)	19,226	△1,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,374	△877
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,248	2,233
未払金の増減額(△は減少)	2,868	△682
未払費用の増減額(△は減少)	△16,173	△9,506
貸倒引当金増減額	4,763	—
ファンド関連損失	1,316	374
その他	△7,858	3,969
小計	65,501	77,882
利息及び配当金の受取額	3,117	1,614
利息の支払額	△10,431	△9,181
ファンド資金の流出	△4,763	—
法人税等の支払額	△30,808	△13,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,616	57,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,673	△3,934
定期預金の払戻による収入	3,234	3,562
有形固定資産の取得による支出	△31,701	△32,966
無形固定資産の取得による支出	△3,978	△3,918
投資有価証券の取得による支出	△4,067	△3,420
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,050	1,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128	△372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△95	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,579
子会社株式の取得による支出	△20,475	△1,517
営業譲受による支出	—	△6,851
事業譲渡による収入	—	74,402
ファンドへの資金移動	△19,012	—
ファンド資産の資金化	76,614	—
その他	△491	△1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720	42,161
(省略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,278	77,806
減価償却費	34,165	31,868
減損損失	952	331
のれん償却額	34,126	10,039
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,548	1,167
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	129
受取利息及び受取配当金	△3,066	△1,514
支払利息	11,849	10,543
事業譲渡損益(△は益)	—	△46,108
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,439
投資有価証券評価損益(△は益)	10,683	2,291
売上債権の増減額(△は増加)	19,226	△1,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,374	△877
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,248	2,233
未払金の増減額(△は減少)	2,868	△682
未払費用の増減額(△は減少)	△16,173	△9,506
ファンド関連貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,763	—
ファンド関連損失	1,316	374
その他	△7,858	3,969
小計	65,501	77,882
利息及び配当金の受取額	3,117	1,614
利息の支払額	△10,431	△9,181
ファンド資金の流出	△4,763	—
法人税等の支払額	△30,808	△13,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,616	57,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,673	△3,934
定期預金の払戻による収入	3,234	3,562
有形固定資産の取得による支出	△31,701	△32,966
無形固定資産の取得による支出	△3,978	△3,918
投資有価証券の取得による支出	△4,067	△3,420
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,050	1,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128	△372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△95	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,579
子会社株式の取得による支出	△20,475	△1,517
営業譲受による支出	—	△6,851
事業譲渡による収入	—	74,402
ファンドへの資金移動	△19,012	—
ファンド資産の資金化	<u>76,615</u>	—
その他	△491	△1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720	42,161
(省略)		

【追加情報】
(訂正前)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
今後の状況	平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。
ファンド運用資産	四半期連結貸借対照表上、ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。

(訂正後)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
今後の状況	平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。
ファンド運用資産	<u>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離しました。</u> 四半期連結貸借対照表上、 <u>受け皿ファンド</u> が保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各 <u>受け皿</u> ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各 <u>受け皿</u> ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※4 ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」は、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて<u>補完</u>しています。</p>	<p>※4 ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて<u>補完</u>しています。</p>

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※4 <u>受け皿</u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」は、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて、<u>訂正報告書の作成</u>を行っています。</p>	<p>※4 <u>受け皿</u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて、<u>訂正報告書の作成</u>を行っています。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」1316百万円は、<u>ファンド資産の運用</u>に関する支払利息、支払手数料等であります。</p> <p>※4 「貸倒引当金繰入額」4,763百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された<u>長期未収金</u>のうち回収不能と見込まれる金額であります。</p>	<p>※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」374百万円は、<u>ファンド資産の運用</u>に関する支払手数料等であります。</p> <p>—————</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」439百万円は、<u>ファンド資産の運用</u>に関する支払利息、支払手数料等であります。</p> <p>※4 「貸倒引当金繰入額」950百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された<u>長期未収金</u>のうち回収不能と見込まれる金額であります。</p>	<p>※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」125百万円は、<u>ファンド資産の運用</u>に関する支払手数料等であります。</p> <p>—————</p>

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」<u>1,316百万円</u>は、<u>受け皿ファンドの資産運用</u>に関する支払利息、支払手数料等であります。</p> <p>※4 「貸倒引当金繰入額」4,763百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された<u>長期未収入金</u>のうち回収不能と見込まれる金額であります。</p>	<p>※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」374百万円は、<u>受け皿ファンドの資産運用</u>に関する支払手数料等であります。</p> <p>—————</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」439百万円は、<u>受け皿ファンドの資産運用</u>に関する支払利息、支払手数料等であります。</p> <p>※4 「貸倒引当金繰入額」950百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された<u>長期未収入金</u>のうち回収不能と見込まれる金額であります。</p>	<p>※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」125百万円は、<u>受け皿ファンドの資産運用</u>に関する支払手数料等であります。</p> <p>—————</p>

(株主資本等関係)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(訂正前)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	4,050	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(訂正後)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	4,050	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金は、取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

(セグメント情報)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(訂正前)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,247	57,594	56,801	14,753	218,395	—	218,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,460	1,892	3,508	16,890	77,750	(77,750)	—
計	144,707	59,486	60,309	31,643	296,145	(77,750)	218,395
営業利益又は 営業損失(△)	<u>△3,793</u>	1,980	3,948	2,390	<u>4,525</u>	<u>(3,970)</u>	555

(訂正後)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,247	57,594	56,801	14,753	218,395	—	218,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,460	1,892	3,508	16,890	77,750	(77,750)	—
計	144,707	59,486	60,309	31,643	296,145	(77,750)	218,395
営業利益又は 営業損失(△)	<u>△3,792</u>	1,980	3,948	2,390	<u>4,526</u>	<u>(3,971)</u>	555

オリンパス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

記

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成20年3月31日現在のファンド運用資産67,816百万円及び平成20年12月31日現在のファンド運用資産8,896百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等について、結論の基礎となる証拠を入手することができなかった。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は四半期連結財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。